

2025年3月期 第1四半期決算説明会 質疑応答要旨（報道機関）

日時	： 2024年7月31日（水） 16:00～17:15
場所	： 三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
当社出席者	： 常務執行役 CFO 増田 邦昭

Q. FAシステム事業の市況回復時期を第4四半期に見直した要因は。

A. FAシステム事業の第1四半期の受注は、前年同期比、前四半期比ともに増となっている。内訳としては、従来からスマートフォン、工作機械関連が比較的堅調であることに加えて、AI、レガシー半導体などの半導体関連が増加している。一方で、投資のボリュームゾーンであるメモリーを中心とした半導体については、回復時期が第4四半期になるとのお客様の見立てもある他、リチウムイオンバッテリー関連の大型案件の投資時期延期なども継続している。こうした状況を踏まえ、前回見込んでいた第3四半期からの回復は難しいと判断した。ただし、市況には回復の兆候が見られ、先の見通しには明るさが出てきていると認識している。

Q. 通期の売上高を前回見通しから+900億円に上方修正した理由は？

A. 為替の押し上げ効果による増（+1,940億円）はあるものの、規模変動等による減（△1,040億円）を見込んでいる。一部、わずかに上方修正している事業もあるが、主にFAシステム事業での規模減、また空調・家電事業でも若干の規模減を織り込んだ。空調・家電事業についても、FAシステム事業と同様に回復の兆候は出てきており、決して暗い状況ではないと考えているが、我々の当初の期待にまでは届かない可能性があることを計画値に織り込んだ。

Q. 本日発表された日銀の利上げ決定が財務戦略に与える影響は？

A. 為替、金利、株式市場にも影響があると思うが、今の動き自体はある程度市場に織り込まれている状況であり、当社の事業活動に即座に何か大きな影響が出るとは考えていない。

Q. FAシステム事業について、さらなる下振れのリスクはあるのか？

A. 先の予想が難しい状況ではあるが、悪い要素については今回しっかりと数字に織り込んだとの認識であり、ここを底に今後回復を図っていきたい。市中在庫はまだ残っているものの絶対水準としては減ってきていること、加えて複数分野で受注回復の動きが見られること、こうした観点から下振れリスクは限定的で、かつ解消してきていると考えている。

Q. Serendie に関して、IR Day 以降のアップデートはあるか？

A. 例えば、情報セキュリティやカーボンニュートラルなど、お客様が課題を感じているテーマが事業本部の枠組みを超えて共通化してきているため、WebAPI などの基盤を使って、迅速にお客様にソリューションを提供するべく取り組んでいる。先日の発表から大きなアップデートはないが、現在はお客様への提案活動や、提案に向けた諸準備を進めている状況である。

- Q. 先日三菱電機ロジスティクス株式譲渡を発表したが、その狙いは。今後も同様の計画はあるのか。
- A. グローバルで事業展開する中で、物流機能の強化は予てより課題の1つであった。セイノーHD が持つ IT 基盤や国内外のネットワークを活用することによって、当社の物流をさらに強化できると考え、合意に至ったもの。物流は当社事業において非常に重要な機能の1つだが、当社は物流の専門家ではないため、強いネットワークやノウハウを持つ同社と組むことによって、飛躍していきたいと考えている。
- 当社は従来、自前主義が強かったが、今後は事業・機能を問わず、強い力を持つ外部のパートナーとの提携・協業についても積極的に取り組むことで、強化を図っていく必要があると考えている。
- Q. FA システム事業に関して、先程質疑の中で「メモリー半導体が弱い」との説明もあったが、これは国内での動きか。
- A. 主な商流としては、当社が半導体関連の装置メーカーに対して製品を納入し、その装置メーカーから半導体メーカーへ納入されるという流れ。当社のお客様は多くの国・地域にまたがっており、その先の半導体メーカーもさらに広い範囲にあるため、必ずしも国内に限定した話ではない。メモリー半導体は全般的に需要が低水準となっており、回復時期は年明け以降と見込んでいる。
- Q. 今回の日銀の決定が借入などの長期的な活動に与える影響は。
- A. 金利は引き続き低位で推移すると考えている。マイナス金利はイレギュラーな状態だったと認識しているが、今の水準から大きく外れない限りは、資金調達などの考え方に与える影響は比較的軽微なものとする。為替に関しては、これまでも日米金利差の縮小などが指摘されているので、今すぐ大きな影響が出るようなことはないと考えている。今後は足元の状況から緩やかに円高方向に進むと見ているが、急激に大きな変化が起こるとは考えていない。
- Q. FA システム事業の市況について、国・地域ごとの濃淡はどうか。
- A. 足元の状況としては、良い地域がそれほどないというのが実情。その中で、中国・台湾に関しては、スマートフォン、工作機械、一部半導体需要などに回復の動きが見られる。インドは比較的堅調。欧米は調整局面が続いており、全体として低調で目立った回復の動きはない。日本は、EV や自動車関連で底堅さがあり、一部半導体でも需要の増加が見られる。全体として良いとは言えないが、徐々に回復基調にある。韓国は、大型案件の延期など低調な状態が続いている。
- Q. 米国の大統領選挙の影響をどのように想定しているか。
- A. 各種政策を通じて世界全体に大きな影響が出るものと考えているが、当社ビジネスに影響を及ぼすのは外交政策や環境政策の変化、地政学リスクであり、誰が当選するにせよ、こうした観点で対応策をしっかりと検討していく必要があると考えている。

以上